

## 論文

ヘレン・ボザンケとB.S.ラウントリーにおける  
対象把握の違いに関する一考察

樋田 幸恵

(受理日：2023年1月25日)

A Discussion on the Difference in the Definition of Poverty  
Between Helen Bosanquet and B.S. Rowntree

Yukie TOYODA

## 要旨

19世紀後半から20世紀初頭にかけてイギリスのソーシャルワークにおいて影響力を持っていたヘレン・ボザンケおよび社会政策への影響力があったB.S.ラウントリーが貧困対象者をどのように捉えていたのかの分析を目的とする。B.S.ラウントリーが1901年に出版した『Poverty: A study of Town Life』に対して、ヘレン・ボザンケが1902年に書評「Review: POVERTY: A STUDY OF TOWN LIFE」をおこなっている。それに対して、B.S.ラウントリーは1903年にパンフレット『THE "POVERTY LINE." A REPLY』を出版し、その批判にこたえた一連の対応を分析対象にした。

当時の社会背景から「貧困」という状態を把握し救済することに関心が集まった時期であり、双方ともに、苦しい生活をしている人々との関わりがあることが確認できた。

ヘレン・ボザンケはバプテスト派の聖職者である父とユニテリアン派の聖職者の娘である母の間に生まれ、慈善組織協会（Charity Organization Society；以下COSと記す）の活動が基礎にある。彼女はCOSの支援者として得られた知見を根拠に『Poverty: A study of Town Life』の批判的検討をした。その批判の根拠に価値を見出すことができる。

他方で、B.S.ラウントリーはクエーカー教徒でかつ家業の維持・発展を担うべき役割が基礎にあり、その範囲内にいた賃労働者の生活を調査したということが出来る。そして社会調査として情報の信頼度を重視していた。しかし社会調査の最初から貧困と判断できる人々の集団のみを調査したのではないところに彼の社会調査の意味がある。

以上のことから、ヘレン・ボザンケはソーシャルワークで重視されている「経験知」からの指摘をおこない、B.S.ラウントリーは、ヨークという地域社会の労働者集団における貧困者を抽出した。二人は対象となる「貧困者」を把握しようとしつつも、手法も対象者も異なっていることを指摘した。そのほか、この対応の結果、B.S.ラウントリーの調査方法の詳細が判明している。社会調査において調査方法を明らかにすることは、調査結果の信憑性を担保することがこの対応で認識されることになった。

キーワード：社会調査、慈善組織協会、『THE "POVERTY LINE." A REPLY』

## 1. はじめに

## 1) 研究テーマの背景

イギリスにおける貧困や貧困者に関する認識については、歴史学を中心に多様な検討がなされている。1601年エリザベス救貧法以前の社会状況か

ら始まり、17世紀、18世紀と社会、経済、宗教などの多様な変化の中で貧困や貧困者に関する捉え方も変わっていくことが明らかにされつつある<sup>1</sup>。

宗教を基盤とした救済活動は数多くあるが、1869年に設立されたロンドン慈善組織協会に始まる「慈

善組織協会」(Charity Organization Society、以下COSと記す)は、貧困者への無秩序・無計画の施しが結果的に濫救と漏救を生み出しているという認識のもと、慈善(チャリティ)を組織的に行う方法を理論的に発展させ、実施した組織とされている<sup>2</sup>。COSで行われていた「個別訪問」はケースワーク理論の源流ともいわれている<sup>3</sup>。活動における理論的支柱となった人物に、O.ヒル、バーナード・ボザンケ、ヘレン・ボザンケがいる。COSは、1901年に現在のLondon School of Economicsに最初のソーシャルワークトレーニングコースを設置した。COSは第2次世界大戦後も支援団体として存続し、1946年に家族福祉協議会(Family Welfare Association)に改名。2000年以降、家族福祉協議会はイギリス国内の家族向けサービス等における事業を拡大、2008年にファミリーアクション(Family Action)と改名する<sup>4</sup>。

一方で、社会調査の歴史をみると、社会的事実を組織的客観的に蒐集し調査をした最初の試みは、イギリスのジョン・ホワード(社会事業家・刑務所改革者)とされる。フランスのル・プレー、イギリスのC.ブースなど、年月をかけながらセンサスとは異なる社会調査の系譜がある。そして、その系譜は現在の社会保障制度に直接的に影響を与える。影響を与えた一人として、B.S.ラウントリーをあげることができる。彼は、いくつかの社会調査を実施しただけではなくロイド・ジョージの側近であった<sup>5</sup>。第一次世界大戦中には軍需省福祉部長などを務め、福祉領域への国家介入を促進したと評価される<sup>6</sup>。

上記のようなB.S.ラウントリーの政治的な働きのみではなく、すでに数多くの先行研究において、C.ブースから始まる貧困に関する社会調査そのものが大きな社会的影響力をもち、当時の貧困観の転換、そして救貧政策に大きな影響を与えたことは知られている。当時、イギリスをはじめとする各地で行われていた社会調査であるが、C.ブースのロンドン調査、B.S.ラウントリーのヨーク調査およびその分析は、救貧法解体の議論、つまり多数派報告、少数派報告と呼ばれる議論につながり、最終的にベヴァリッジ報告へと結実をする。

## 2) 研究の目的

小山路男は「B.S.ラウントリーがブースの調査に大きく刺激を受けたのは事実であるが、その方法はブースよりも客観的であった」<sup>7</sup>と評価する。しかし「第2次貧困の概念はややあいまいであって、彼の貧困論に道徳論をはいり込ませる余地を残してしまった。B.S.ラウントリー自身は消費の失敗を、労働者階級の苦しい生活に原因があると考えたが、COSのボザンケト夫人(引用者注:ヘレン・ボザンケを指す)は道徳論的責任論の立場から批判」<sup>8</sup>したと整理する。

争点となっている事象の一つとして「貧困者をどのように捉えるか」がある。籠山京は「貧困の測定は、貧困をどう見るかによって、同じ社会を対象にしても異なってくるからである。しかも、貧困をどう見るかは、人生をどう見るかに関わっており、ひいては個々の人間生活と社会体制との関係に関わってくるから、その立場によって異なってくる」<sup>9</sup>と指摘している。日本の先行研究において扱われてこなかった20世紀初頭におけるB.S.ラウントリーとヘレン・ボザンケの対立的な応答を整理することは、貧困に関する科学的な研究の端緒となった時代における基礎的な議論に寄与すると考える。

救済活動や社会調査の実施において、対象を規定することは肝要な項目である。ヘレン・ボザンケおよびB.S.ラウントリーは、19世紀後半から20世紀初頭にかけて影響力を持っていた人物である。そしてその影響は、当時のみではなく現在の社会政策および社会福祉に大きな影響を与えているといえるだろう。この2名が貧困者をどのように捉えていたのかを分析することを目的とする。

## 3) 先行研究の概況

1900年前後のイギリスにおける貧困の概念に関しては、イギリスの経済学史、経済思想史といった分野において研究が進んでいる。研究対象の人物にボザンケ夫妻(バーナード・ボザンケ、ヘレン・ボザンケ)がいる。江里口拓はヘレン・ボザンケとバーナード・ボザンケに関して、「“救貧法から福祉国家へ”という図式のもとで、ウェブには福祉国家の先駆者、ボザンケには古い救貧法

の擁護者というレッテルがはられてきた<sup>10</sup>としボザンケ評価の再検討をしている。加えて、ヘレン・ボザンケとバーナード・ボザンケの福祉政策論の特徴と、その背景にあった社会哲学に注目し「ボザンケの救貧法改正をめぐる基本スタンスを正しく理解するためには、通俗的な救貧法史への見直しと、論敵とされてきたウェッブとの状況把握の類似性にひとまず着目すべき<sup>11</sup>であると整理をしている。ルシンダ・プラットは、「ヘレンとバーナード・ボザンケは、COSの活動に理論的な裏付けを与え、ケークワークの役割と技術を明確に定義した<sup>12</sup>と評価している。金子光一は、ヘレン・ボザンケとピアトリス・ウェッブを取り上げているが「ヘレンとバーナードは二人ともCOSの重要な思索先導者であり、古典派経済学の多くの教義を拒絶しながら、客観的観念論の枠の中で自分たちの理論を展開した<sup>13</sup>と評価する。

また、COSの研究からヘレン・ボザンケに関して論じた研究としては、高野史郎（1985）『イギリス近代社会事業の形成過程：ロンドン慈善組織協会の活動を中心として』や岡村東洋光ら（2012）『英国福祉ボランティアの起源：資本・コミュニティ・国家』などがある<sup>14</sup>。2000年以降の日本の社会福祉教育ではあまり馴染みのないヘレン・ボザンケであるが、当時の救貧活動の理論的支柱であり、改めて取り扱うことは意義があるだろう<sup>15</sup>。

他方で、B.S.ラウントリーに関する研究は厚みがあり、日本においては武田尚子（2014）『20世紀イギリスの都市労働者と生活：ラウントリーの貧困研究と調査の軌跡』が一つの到達点として考えられる。

また貧困理論研究では、志賀信夫（2016）が貧困理論の変遷過程の整理する中で、B.S.ラウントリーからブースへの理論展開を整理する。1900年前後のイギリスにおける社会状況を根拠にしながら、B.S.ラウントリーの貧困調査および理論の意義を説明している。絶対的貧困概念に基礎づけられた貧困理論を展開した代表的論者としてB.S.ラウントリーを、相対的貧困概念に基礎付けられた貧困理論を展開した代表的論者としてP.タウンゼントをとりあげている。新田功は「ラウントリーが貧困問題の解明に主眼を置いていたために、ヨー

ク調査の対象を労働者階級に限定し、その結果、同調査は地域全体の生活状態ひいては福祉を捉えることができなかった<sup>16</sup>と評価している。

#### 4) 研究方法

本稿では、ヘレン・ボザンケとB.S.ラウントリーの応答に注目する。これは、B.S.ラウントリーが1901年に出版した『Poverty : A study of Town Life』に対して、ヘレン・ボザンケが1902年5月『Charity Organisation Review』において「Review: POVERTY: A STUDY OF TOWN LIFE」と題する書評を行っている<sup>17</sup>。それに対して、B.S.ラウントリーは1903年にパンフレット『THE “POVERTY LINE.” A REPLY』を出版し、その批判にこたえている。

本稿では、ヘレン・ボザンケ「Review: POVERTY: A STUDY OF TOWN LIFE」とB.S.ラウントリー『THE “POVERTY LINE.” A REPLY』をもちいて、ヘレン・ボザンケの批判にB.S.ラウントリーがいかにこたえたかの争点を整理する。そして、当時の救貧における貧困および貧困者に関する認識についての差異があったことを明らかにする。COSにおける支援活動も社会調査も、対象を誰とするのか、つまり対象を規定することは肝要な項目になる。ヘレン・ボザンケおよびB.S.ラウントリーはどのように貧困を捉えていたのか、その差異を分析する。

B.S.ラウントリーおよびヘレン・ボザンケに関し、多様な表記揺れがある<sup>18</sup>。以下において、引用部分は原典のままにし、そのほかは、先行研究の状況を鑑み、B.S.ラウントリーおよびヘレン・ボザンケと記す。また英語文献からの引用は全て筆者の責任のもと翻訳をして引用をしている。

## 2. 1900年前後イギリスの社会的状況

今回取り上げる19世紀後半から20世紀初頭のイギリスは、自由放任主義から介入的自由主義(New Liberalism)への転換期であった。ここで述べる介入的自由主義とは、小野塚知二編（2009）『自由と公共性：介入的自由主義とその思想的起点』に詳しいが、市場原理を肯定する一方で個人の自由を保障するために一定程度の国家介入を正当化す

る「介入的な自由主義」を指す<sup>19</sup>。高野は「1873年-1895年の大不況期を経て、ロンドンの貧困問題は、単に乞食やポーパリズムの増大、犯罪の増大などネガティブな運動ではなく、失業者、日雇い労働者、苦汁制労働者などの未組織不熟練労働者の運動として形成された」<sup>20</sup>としている。

そして、山本卓は1886年2月のデモのあと、支援に値する失業者を反体制勢力から引き離すためにも失業者対策が必要であるとする議論が台頭したとし、F.ピーク（ロンドンの茶商、学務委員）、B.バーレイ（ジャーナリスト）の論考を根拠に、困窮者を道徳的基準で区別した上で、「支援に値する」失業者に対しては困窮の改善に主眼を置く施策を実施すべきだとの主張があった、と整理する<sup>21</sup>。次いで山本は論点を2点示し、①救貧法の救済はいわゆる救援抑止の原則を採用しており、「リスクファクトブルな」「支援に値する」失業者をその尊厳を保持したまま救済する取り組みは救貧法の枠外で実施される必要があった。②救貧法の救済原則である劣等処遇の原則における救済水準では、被救済者の労働能力を損なうレベルであり、困窮者の実態から乖離しているという認識が広がった<sup>22</sup>、とする。

これらの背景として、高田実は「近代福祉社会は、十九世紀末の大不況の到来とともに維持できなくなった。大不況は世界経済の構造を大きく再編し、多角的貿易決済機構が確立した。欧米の後発資本主義国の急成長と国際的な経済競争の激化は、イギリス工業を追い詰めた。鉄鋼業を中心とした工業地帯は、大量の失業者を抱え込むようになり、従来の熟練工中心の労働組合の失業救済機能も限界に達する。また、南米からの安価な穀物の流入はイギリスの穀作農業に大打撃を与えた」<sup>23</sup>と世界規模の経済活動の変容を指摘する。その結果「『最後の寄る辺』としての救貧法は限界に足した。救済すべき貧民の数は増大するものの、救貧税収入は停滞的であった。救貧法は完全にオーバーワーク」<sup>24</sup>になったとする。

このような状況下であり、高田は以下のように整理する。「貧困問題が客観的に存在することと、それが『社会問題』として主体的に認識されることとは相対的に区別して理解されなければならない

い」<sup>25</sup>とした上で、「注目すべきは、それが『社会問題』として認識された点である。そこには二重の意味が含まれていた。1つには貧困の原因が個人ではなく社会システムにあるので、社会全体、つまりは国家が解決に当たるべきであると言う意味が含まれていた。貧困は、もはや地方政治の課題ではなく、国政の課題であると位置づけられるようになった」<sup>26</sup>とする。

しかしながら、貧困問題への取り組みが、社会問題として認識されるようになればなるほど、異なる側面の課題も有するようになる。「国家福祉は確かにより多くの人々を包摂したが、他方では、『国民』、正確には国籍を有し、一定期間国内に居住する人にしか福祉を提供しなかった」<sup>27</sup>しかし「コミュニティの論理に基づく義務と権利の関係を基礎とする救貧法には、必ずしも国家による境界線は必要」<sup>28</sup>ではなかった。

この状況下において、小峯敦は「この事態に対し、まず企業内慈善行為（R.オーウェンやラウントリー父子）、慈善活動の組織化・統一化（COS）、地方自治体による公共事業（チェンバレン回状）などの対処が起こり、個別に完結していた慈善活動から、中間団体や地域の公共圏の中で人々を有機的に結びつけようとする運動を導いた。その過程で調停者としての国家の存在感が急速に高まり、民間活動を補完する役割をまず果たすことになった」<sup>29</sup>と当時の経済思想を振り返る。続けて「『自由党／リベラルリフォームズ自由主義の改革』として、健康保険・失業保険・職業紹介所・最低賃金法などの立法措置が整った。福祉の供給に関して、民間と国家の比率が逆転していく（あるいは中間団体が再編成される）過程」<sup>30</sup>であったと説明する。そして「その現実を後押ししたのが、新しい自由主義（ニューリベラリズム）、社会的（介入的）な自由主義」<sup>31</sup>であり、「最終的には『ベヴァリッジ報告』（1942年、福祉国家の青写真）に行き着く過程で、共同体や道徳を重視する要素が徐々に薄まり、やがて国家や経済や中立性を重視する福祉構想に変容」<sup>32</sup>したとする。

### 3. ヘレン・ボザンケ (Helen Bosanquet) について

ヘレン・ボザンケに関する日本語の先行研究は

多くない。藤井徹はその理由について、19世紀末から20世紀初めにかけて救貧法や貧困問題に関して大きな論争があり、「J.A. ホブスンやウェップ夫妻とボーザンケット夫妻が鋭く対立する。その後、多くの歴史家が、イギリス福祉国家の形成という面から、J.A. ホブスンやウェップ夫妻の理解を支持したために、ヘレン等は、没後、長きにわたって、軽視されてきた」<sup>33</sup>としている。

以下、ルシンダ・プラット（2006）および藤井（2013）、金子（1997）に基づいて略歴を記す。

### 1) 略歴

ヘレン・ボザンケは、バプテスト派の聖職者である父とユニテリアン派の聖職者の娘である母の間に5番目の子どもとして1860年にマンチェスターで生まれた<sup>34</sup>。ケンブリッジのニューナム・カレッジ（Newnham college）で道徳科学を専攻し、1889年に最優秀の成績で卒業した。卒業後、ロンドンに移り、慈善組織協会（COS）のショードイツ地区（Shoreditch Committee）の有給地区委員会書記として就職した。1880-1890年代を通じて女性で地区委員会書記の地位を与えられた人物はわずかであったという。

道徳哲学への関心からロンドン倫理協会に入会し、そこで哲学者バーナード・ボザンケと出会い、1895年に結婚し、COSの地区委員会書記の仕事を辞める。その後も、生涯を通じてCOSと密接に関わりを持ち続けた。1905年に王立救貧法委員会の委員に任命され、1909年に発表された同委員会多数派報告書の執筆者の一人とされている。1909年から1921年にかけては、COSの機関紙『チャリティ・オーガニゼーション・レビュー』（Charity Organisation Review）を編集した。バーナードの死後、彼女は彼の回顧録を書き、彼女自身は1925年に亡くなった。

### 2) 評価

ヘレン・ボザンケの実績及び先行研究を整理しながら彼女の評価を概観する。彼女は、COSが実施してきた貧困者への救済活動を通して貧困に関する理論を構築したといえる。ヘレンの理論はM. リッチモンドにも影響を与えている。1899年に

書かれた『FRIENDLY VISITING AMONG THE POOR: A Handbook for Charity Workers』（邦題『貧しい人々への友愛訪問—現代ソーシャルワークの原点—』）「序にかえて」に「ロンドン慈善組織教会の指導者の方々」のなかにヘレン・ボザンケをみつけることができる。またヘレン・ボザンケが1896年に著した『Rich and Poor』からの引用もあり、彼女の理論的影響はイギリスだけではなく確認できる。

金子は「ビアトリスと類似した経験を持つにもかかわらず、COSの基本的哲学を厳守し、家族を中心とするソーシャルワークを体系化するなど対照的な福祉理論を構築した人物」<sup>35</sup>と評価する。

また、江里口は、1909年に提出された「王立委員会」の報告書の多数派報告にふれ、「ボーザンケトらの『多数派報告』は、単一の公的扶助当局のもとで、公的救済を抑制しつつ私的慈善組織との共存をはかった。その背後には、全ての貧困原因を個人の道徳的欠陥に帰着させるC. ロック、O. ヒルらCOSの個人主義的貧困観があった」<sup>36</sup>としている。ルシンダ・プラットは「ヘレン・ボザンケ（旧姓デンディ）は、貧困に関わる社会理論家であり、近代ソーシャルワーク実践の先駆者」<sup>37</sup>であり「専門職教育の教育内容にも大きな影響を与えた人物」<sup>38</sup>であると評価する<sup>39</sup>。1903年にCOSはSchool of Sociology and Economicsを設立し、イギリスにおけるソーシャルワークの専門的な訓練が開始する<sup>40</sup>。そこでヘレン・ボザンケは「何を教えるか、そしてトレーニングは実践的なスキルとより一般的な教育の両方をカバーするものでなければならぬことを決定する上で影響力を持った人物」<sup>41</sup>であった。この学校は1912年にLondon School of Economicsに統合されている。「そのカリキュラムとアプローチの多くの側面は、第二次世界大戦後の福祉国家におけるソーシャルワーク教育に受け継がれた」<sup>42</sup>とし、ヘレン・ボザンケは長い間、ソーシャルワーク教育に影響をあたえてきた人物といえる。

## 4. B.S. ラウントリー (B.S. Rowntree) について

B.S. ラウントリーには多くの先行研究がある。

ここでは、ヨーク調査をはじめとする社会調査の実施に関する背景に関して、略歴や先行研究等での評価の整理を行う。以下に武田（2014）および松山（2011）をもちいて略歴を記すが、B.S. ラウントリーを概略する上で、ラウントリー家およびヨークの状況を整理する必要がある。B.S. ラウントリーは、代々続いたクエーカー教徒であり、その点について武田は

---

「ヨークのクエーカー集団は救貧事業にも積極的で、成人学校を運営し、労働者家族の生活改善に力を注いだ。B.S. ラウントリーの貧困調査のルーツを探ると、このようなヨークのクエーカー集団に行き着く。宗教面のみならず、事業面においても、ラウントリー家はヨークのクエーカー集団が蓄積してきた資源を生かして、社会的に頭角を現し、ヨーク市を代表する企業の経営者に成長していった」<sup>43</sup>

---

と整理する<sup>44</sup>。この先行研究から、B.S. ラウントリーが、ヨークにおいて調査を行った背景の一端を垣間みることができよう。

## 1) 略歴

父ジョーゼフ・ラウントリー、妻エンマとの間に、1871年次男としてヨークに生まれた。クエーカーの子弟のために設立された男子中等教育機関のブーサム校に通学した。1887年に中等教育を卒業し、マンチェスターのオーウェン・カレッジ（のちのマンチェスター大学）に進学するが、クエーカー教徒のために設けられた学寮に入り、宗教や学問的関心の点で、B.S. ラウントリーと共通する背景をもつ青年たちが集まる環境で学ぶ。卒業資格は取得しなかったが化学の短期養成課程を履修する。

1889年18歳で、父の事業である同族企業のH.I. Rowntree & Co.（以下、ラウントリー社とする）に入社した。食品科学の技術者として働き始めた。この頃、ラウントリー社は父ジョーゼフ・ラウントリーおよび叔父のヘンリー・アイザックのもとで事業拡大をする。1889年から1896年のあいだ、拡大する食品製造工場の中核で働き、食品化学の技術者として経験を積んだ。このことによって、食品、栄養に関する専門的知識を深めていることが推測できる。

1890年代は、ラウントリー社にとって、経営・生産体制の移行期であり、従業員数も急激に増加する時期であった。1891年に会社は「ソーシャル・ワーカー」を創設し、若年女性従業員の「健康・生活相談」の窓口になり、欠勤者の状況把握なども行うようになった。1897年B.S. ラウントリーは会社の労務担当となる。ソーシャルワーク室を所管するのは、労務担当のB.S. ラウントリーであったようだ。

時期は前後するが、1892年からB.S. ラウントリーはヨークの成人学校で20年間教鞭を執る<sup>45</sup>。この時の経験が貧困に関心を深めるきっかけになったとされる。

1899年ヨークの貧困調査を実施し、1901年『POVERTY: A STUDY OF TOWN LIFE』をまとめる。客観的な生存最低限の水準を示す「貧困線 (Poverty Line)」や「第一次貧困 (Primary Poverty)」などの概念も提示した。

1919年にB.S. ラウントリーは取締役社長に就任する。父と同じく自社において科学的労務管理や産業の福祉に力を入れ、自由党の改革を先取りした。第二次ヨーク貧困調査は直接に『ベヴァリッジ報告』に影響を与えた。1950年に第三次ヨーク貧困調査を実施する。しかしB.S. ラウントリーはこの調査票を分析し報告書を執筆する前に1954年に亡くなった。

## 2) 評価

B.S. ラウントリーは、生涯を通じ多くの社会調査を実施している。その最初の社会調査が1899年の第一次ヨーク貧困調査である。

この調査に関し、小山は「必要カロリー数から食料費を計算し、これに最低生活を営むに必要な諸経費を積み上げて、最低生活費を計算した。理論生計費方式とよばれるものがそれである。彼はこれにもとづいて第1次貧困を設定し、その収入がいかに賢明かつ注意深く消費されても、最低生活費の必要を満たすことのできない世帯」<sup>46</sup>を貧困である世帯として調査を実施したことを評価する。阿部實も同様に「ラウントリーに対する高い評価は、貧困の社会科学的解明という点ではなく、基本的には理論生計方式による最低生活費を

算定する基礎を確立した<sup>47</sup>という側面に対して評価している。

また、江口英一・川上昌子は、ラウントリーは「貧困問題を貧困者問題としてよりも、労働者の生活問題として捉える視点<sup>48</sup>であったと評価する。

志賀は「ラウントリーの貧困理論の意義は、地方都市においても大都市と同じくらいの割合の貧困があるという現実を明らかにしたこと、および、栄養学的な視点から理論生計費を具体的に検討したこと<sup>49</sup>とする。

## 5. ヘレン・ボザンケによる「Reviews. Poverty : A study of Town Life」

ヘレン・ボザンケは 1902年にCOSの機関紙『チャリティ・オーガニゼーション・レビュー』(Charity Organisation Review)に「Reviews. Poverty : A study of Town Life」を著す。約7ページにわたる文章である。以下に概略を示すが、本文からの引用を主とし、本文中括弧内は参照資料のページ番号を示す。翻訳は筆者に責任がある。

都市研究者 (town naturalist) は、その研究で、その研究のほとんどで、限られた一つの人種範囲および限られた (広く賃労働者と呼ばれる) 範囲の人々に限定している。そしてその研究は、研究目的で選ばれた都市の住民全体を含めて行われるまでは完全とはならないだろう。加えて、貧しい人々の生活が、どのようにより豊かな隣人たちの生活から影響されているかを見なければ、貧しい人々の生活を正しく理解できない。(p.260)

ラウントリー氏が本書で私たちの前に提示したような都市研究は、確かに大いに興味を引くし、大きな実際の価値を持つかもしれない。実は私は「貧困率に関する諸事実は、本書で取り扱った中でおそらく最も重要なものである」と述べる彼に完全には同意できない。私の考えでは、「貧しい人々の生活条件と、これらの生活条件の影響」が、そこから改革を行う上でのデータとしてもエビデンスとしても、より興味深く、より価値があるものだ。

貧困率に関する問題は統計的なものである。また、貧困とは、貧困に関する統計の基礎として真に十分な何らかのデータを得ることが最も困難な、きわめて複雑で紛らわしい概念である。

ラウントリー氏はこの困難に気づいており、身体的能力に不可欠な食料品の種類と量を決定するという明確な条件で、この問題を解決しようとする際立った試

みを行っている。

このように引かれる「poverty line」は、2種類の統計が必要だ。ひとつは、世帯の収入と人数に関する統計であり、もうひとつは、最低限の必需品を構成する食料品とその他の物品に関する統計である。(p.261)

これらの専門家は、食料をタンパク質・脂肪・炭水化物へと分析し (そしてその後は「カロリー」という単位で表現し)、これらの神秘的な成分のそれぞれが各人にどれだけ必要かに関する知識を用いる。しかし、1~2の点で、家事をする主婦だけは、その経験に照らして異議を唱えるかもしれない。

まず、主婦は、一定の量の食料を、同じ性の大人全員にとって必要なものと想定することに十分な正当性があるのかどうかを疑う。(p.262)

もうひとつの点は、実際の家事において、ひとつの世帯を扶養する費用は、扶養される人数に正比例して増加するわけではない、ということである。どう説明するかはともかく、2人の人間は、1人暮らしよりもはるかに経済的に同居することが可能である。(p.262)

経済的な家事の秘訣は、その時に安い食料を買うことにある。多くの働く女性は、この技術を高度に完成させてきた。この技術について、救貧法の保護委員たち (Poor Law Guardians) は何も知らない。(p.263)

世帯の人数に関する情報を得るのは比較的容易である。世帯収入を知ることは、別の問題であり、はるかに難しい。COSの職員全員が、身をもってその困難さを知っている通りである。(p.263)

労働者階級のうち、一定の比率で栄養が不十分かつ住環境の悪い人々がいる、という事実が依然として存在する。そして本質的な点は、原因と対策手段を見つけることである。賃金が低いから貧しいのだ、とは言えるかもしれない、しかし、ヨークの非熟練労働者の賃金が、一家を扶養するのに本当に不十分なら、この事実を説明する何らかの経済的原因があるはずである。(p.265)

ラウントリー氏は、本書の第2版に、「普遍的な老齢年金が、ヨークにおける貧困に及ぼすだろう影響」に関する短い考察を追加している。(p.266)

この数字は、社会病理への万能薬として老齢年金が不当に重視され過ぎてきた、という見解を補強する驚くべき証拠になる。(p.266)

以上のように、ヘレン・ボザンケは評価を加えつつも、批判的に『Poverty : A study of Town Life』の書評をおこなった。

## 6. B.S. ラウントリーによる『THE “POVERTY LINE.” A REPLY』

1903年にB.S. ラウントリーは約27ページの小冊子『THE “POVERTY LINE.” A REPLY』をだす。内容から、ヘレン・ボザンケに対する返答であることがわかる。以下に概略を示すが、本文からの引用を主とし、本文中括弧内は原著のページ番号を示す。翻訳は筆者に責任がある。

ボザンケ夫人は、ヨークの社会的・経済的状况に関する調査において、私が採用した調査方法を批判した。私の著書に対し敵意のある批判 (hostile criticism) としては初めてで、かつ唯一の真剣な試みであることから、喜んでこれに対応する。(p.3)

ブース氏と私が本当に彼女の言うような悪事を犯しているのか、そして、とりわけ、貧困に関する「衝撃的で辛辣な」意見に対する大衆の危険な好みを非難に値するほど掻き立てているのか、私の証拠が完全に「頭から信頼してかかった」結果なのか、疑う余地のない統計データとして私が「無価値の印象」を与えたのか、単なる不正確な情報だけでなく、「明らかな欺き」と「重大な誇張」を、「誤った行動へ導いてしまうようなやり方で提示」したのかということについては、読者がこれから自ら判断してくれることだろう。ボザンケ夫人の批判は、大きく3つに分けることができる。彼女の主張は次の通りだ：

- ① 私の調査結果は、ブース氏がロンドンで得た調査結果と公正に比較する余地がない
- ② 収入に関する私の調査は信頼できない
- ③ 私の「第一次的」貧困ラインの基となっている生活水準は不正確である

私の調査結果が、ブース氏がロンドンで得た調査結果と同等ではないと示そうという批判について、詳細に対応することを提案するわけではない。私の著書の300ページ目に掲載されているブース氏からの書簡を引用するだけで十分だろう。(p.4)

私が採用した手法について十分に理解し、私の著書に記載されているほとんどの証拠に目を通した上で書かれたこの書簡の中で、ブース氏が間違いなく、「我々の数字は同等のものである」と考えていることが書かれている点に改めて触れておきたい。(p.5)

調査の注意深さと完全性について、また、どれほど綿密な確認が行われたかということについて「情報収集の方法」「情報確認の方法」「収入確定の方法」を説明する<sup>50</sup>。(p.6)

### 情報収集の方法

まず、情報収集に関して述べる。私の調査員たちは、

ヨークの労働階級の過程を一軒ずつ直接訪問し、各家庭の人数や年齢、各賃金所得者の職業に関する詳細、住宅の特徴と家賃に関する情報を集めた。(p.7)

### 情報確認の方法

各世帯の報告内容は、私の助手であるハーロック氏が慎重かつ厳しく確認を行った。(p.11)  
彼が精通していた地区に住む各家庭について繰り返し多くの質問をし、調査結果を詳しく確認した結果、彼はその情報の正確性と信頼性を確信してくれた。(p.12)

### 収入確定の方法

次のステップは賃金に関する情報の入手だった。この作業では、雇用者、労働組合職員、それから労働者自身に多数の問い合わせを行う必要があった。(p.12)  
実際のところ、この件に関して私は特に有利な立場にあり、労働者数千人分の賃金が記載された賃金表の調査が行われ、私がつながりを持っていた企業（当時、約2,000人を雇用していた）の賃金表に関しては、当然、とりわけ綿密な調査が行われた (p.12)

正確かつ完全な情報の入手においては十分な注意が払われたということ、そして、この種の調査にはある程度の誤りも当然あるはずだが、その誤りは、私の著書の記載内容から導き出される結論に大きく影響を及ぼすような誤差ではないと私が確信を持っているということについては、偏見のない読者なら納得していただけるだけの事実が提供できたことと思う。(p.14)

他の大半の場合、収入に関する正確な情報は雇用者の賃金表から入手しており、前述の通り、調査員が長期間にわたって該当する家庭と親しくしている場合などを除き、調査員が直接入手した情報だけに頼ったことは一度もなく、ここまでで示してきたように、私の助手に関して言う限り、「経験不足」という示唆は全くもって該当しない。(p.18)

### 生活水準

では、3つ目に分類される一連の批判に触れる (p.19) 貧困生活を送っている人の総数を出すため、調査員は、各家庭の訪問の過程で、明らかな不足などを伴って生活している家庭について、貧困状態にあると記録している。(p.19-20)

したがって、この「一次的」貧困ラインの定義は、絶対的に金銭ベースとなる一方で、「二次的」貧困ラインの定義は、各家庭の生活状況に関する観察結果によるものとなる。(p.20)

では、私の食糧水準に関するボザンケ夫人の批判を分析してみよう。(p.21)

栄養学という分野は比較的新しく、アトウォーター教授らがアメリカで実施した最近の調査や、ノエル・パ



トン博士とダンロップ博士がイギリスで実施した調査は、ブレイフェア氏やそれ以前の調査者により得られた結果を大きく変えるものだった。(p.23)

数千人の情報を扱うにあたり取るべき方法は、食品専門家が必要な平均値と見なす値を上回るのでなく下回る標準を採用し(病気などのすべての条件を考慮に入れ)、この水準をすべてのケースに応用するというものだった。しかし、こうした考慮とは別に、成人の賃金所得者が失業中または病気の状態にある家庭の収入は、いずれの場合もごく少数で、どんなに低い水準を私が採用したとしても、その家庭は「貧困ライン」の下に該当することになる。(p.24)

すべての詳細について絶対的な正確性を保つことは無理である。しかし、ブース氏と私はそれぞれ別の領域で、現在存在する貧困の割合と特徴を測定するための膨大な情報を、口には出さないような疑いを全く持たずに、大変かつ持続的な努力をもって入手することができた。(p.27)

社会福祉における要素としての特徴の重要性の認識に関しては、私もボザンケ夫人と同じ立場だ。「二次的」貧困(恐らくヨークの貧困の2/3を占めている)の直接的な原因として、私は「飲酒、賭け、ギャンブル、無教養または不注意な維持管理、およびその他の軽率な出費」を挙げている。しかし、この国には、物的能力の目的上収入が不十分で、あるいはその身体が必然的に発育不全となっている大規模なコミュニティがある、という事実を目を背けても得られるものは何もない。(p.28)

貧困の問題に影響するかもしれない人の取り組みの二つの分野を素直に認識することが、社会改革主義者側から求められる。(p.29)

貧困の問題が遂にその解決策を見つけるのは、貧困者側の必死な努力と優れた法律の両方が組み合わさった時である。ただし優れた法令は、事実に基づいたものでなければならず、私の調査が実施されたのも、貧困にかかわる事実に関する知識への貢献として行われたものである。(p.30)

以上のように、B.S. ラウントリーが回答した全ての批判が「Reviews. Poverty: A study of Town Life」にあったのではないことがわかる。

## 7. 結論

最初に、当時の社会背景からいえることは「貧困」という状態をいかに把握するか、という点に

おいて共通の関心があった。双方ともに、貧困である人々との出会いがきっかけになっている。

そして、二人の人物像から考えていくと、ヘレン・ボザンケはCOSの活動を通じて、そこに生きている者としての貧困を捉えていたように推測できる。彼女は、救済をする民間事業団体の所属者であり、支援者として立ち位置から語る。彼女は、COSが救うべきとした貧困者を捉えている。COSであるがゆえに「家族」つまり自助への規範的な価値を伺うことができる<sup>51</sup>。この規範への傾倒は彼女が上流階級の出身であったことなども影響していると推測できる。ヘレン・ボザンケは1906年に『The Family』を著すが、家族を支援のひとつの単位として捉えていた<sup>52</sup>。他方で、B.S. ラウントリーが貧困者について興味を持ったきっかけは、クエーカー教徒でかつ家業の維持・発展を担うべき役割を負っていたからであろう。その役割の範囲内にいた賃労働者の生活を調査している。ヘレン・ボザンケとB.S. ラウントリーの見ていた「貧困者」がそもそも異なる可能性が人物像や評価から推測できる。

この疑問に関し著作から分析する。ヘレン・ボザンケは、COSで関わってきた人々から聞いた経験、つまり主婦の経験を根拠にB.S. ラウントリーの著作を批判する。例えば「若年成人が必要とするものと子どもが必要とするものとの間の差と同じように、老人が必要とするものと若年成人が必要とするものの間にも大きな差がある」<sup>53</sup>と指摘する。この点に関しては、現在において、基礎代謝基準値は性別、年齢、身体活動レベルによって差があることが理解されており、そのことを指摘しているように読める。また「実際の家事において、一つの世帯を扶養する費用は、扶養される人数に正比例して増加するわけではない」<sup>54</sup>という視点に関しても、世帯規模による経済効果の話であると推測できる。つまりヘレン・ボザンケの指摘は、ソーシャルワークでは重視されている「経験知」に基づくものということができる。

他方で、B.S. ラウントリーは、ブースからの手紙の引用ではあるが「明らかな貧困のケースを列挙し、類似の評価基準を応用」<sup>55</sup>しているが「絶対に必要な最低限の水準として貴殿(引用者注:

貴殿とはB.S. ラウントリーのこと) が定める出費がどうしても賄えない人たちの見積もりを個別に列挙]<sup>56</sup>していること、絶対的に必要な最低限の水準として定めた出費が「賄えるかもしれない者と間違いなくそうでない者を区別」]<sup>57</sup>したことを強調している。またヨーク調査は、貧困者が多いとされる地区だけではなく、一般の労働者世帯も住んでいる地区も調査している。地区によって、経済状況が異なることが明らかになったことが示されている。貧困者をとらえる上で、特定の地域を恣意的に対象とした調査ではないことがわかる。

加えて、ほぼ1名の調査員のみで実施したことにより入手した情報の信頼度をあげる工夫をしている。調査結果は「調査員が直接入手した情報だけに頼ったことはない」]<sup>58</sup>ことを強調しており、情報の根拠、信頼性を重視していたことがわかる。また、ラウントリーは、ヨークにおける賃労働者集団における貧困者を抽出し、データの信頼度を重視して実施した。「ヨークの労働階級の過程を一軒ずつ直接訪問し、各家庭の人数や年齢、各賃金所得者の職業に関する詳細、住宅の特徴と家賃に関する情報を集めた。訪問の過程で、調査員たちは、明らかな不足など、明瞭で疑いの余地のない貧困の兆候がある家庭について記録を取った」]<sup>59</sup>とここでB.S. ラウントリーの社会調査の意味がある。

2つの資料を比較していえることは、B.S. ラウントリーはヨーク市の労働者から貧困者として切り取られていない人たちに対する社会調査であったのに対して、ヘレン・ボザンケは、援助をする者として、具体的な個別の貧困者を見つけてきた支援者の視点から論じていたと考えられる。この違いは、それまでCOSが救済対象にしてきた特別な人々という視点になりやすかった貧困者を、労働者の中から見つけ出した、という意味で貧困者とした対象者の違いを指摘することができる。そして、このことは、貧困を社会問題とする上で重要な意味をもったにちがいない。B.S. ラウントリーが「ボザンケ夫人と私との違いは根深い」]<sup>60</sup>と述べているように、思想的な背景が大きく異なる2人であるが、区別された人々を救済するのか、大勢の人々の中から救済対象を見つけるのか。この2つの捉え方もまた相容れないと考える。

また、今回の2つの資料から明確になったことは調査方法である。ヘレン・ボザンケの指摘のおかげでB.S. ラウントリーの調査方法の詳細が判明している。この件はのちのB.S. ラウントリーの社会調査の報告書に影響を与え、以後調査方法が詳しく記述されるようになる。彼女の指摘は、調査方法が適切でなければ、調査結果の信憑性に疑問が生じてしまうことを明らかにしたといえるだろう。

分析を進める上で、B.S. ラウントリーは、ヘレン・ボザンケからの「Reviews」を「敵意のある批判」(hostile criticism)、「ボザンケ夫人は、私が述べたことを貶めようとしている」(Mrs. Bosanquet's attempt to discredit my statement of them)<sup>61</sup>と記述している。B.S. ラウントリーの他の著書と比べ、感情的な表現がある。この原因・背景などについては、今後の研究課題にしたい。

#### 引用文献・参考文献

- 阿部實(1990)『チャールズ・ブース研究：貧困の科学的解明と公的扶助制度』中央法規
- 阿部實(1997)「英国における貧困研究と貧困調査史：貧困の調査研究と所得保障政策の成立と展開」日本社会事業大学研究紀要(44) p.105-106
- 江口英一・川上昌子(2009)『日本における貧困世帯の量的把握』法律文化社
- 江里口拓(2001)「イギリス福祉政策思想史：20世紀初頭における貧困・失業をめぐる諸思想」経済学史学会年報 40巻40号 p. 13-23
- 江里口拓, 2006「バーナード&ヘレン・ボザンケの福祉政策論－“慈善組織協会”の社会哲学とソーシャル・ワーカー」『愛知県立大学文学部論集(社会福祉学科編)』55 p.1-18
- 岡村東洋光、高田実、金澤周作(2012)『英国福祉ボランティアの起源：資本・コミュニティ・国家』ミネルヴァ書房
- 小野塚知二編(2009)『自由と公共性：介入的自由主義とその思想的起点』
- 籠山京(1982)「貧困の測定尺度としての最低生活費」小沼正編『社会福祉の課題と展望』p136-157
- 金子光一(1997)『ビアトリス・ウェッブの福祉

- 思想』ドメス出版
- 小峯敦 (2011) 「序章 なぜ経済思想から見た福祉なのか」『経済思想の中の貧困・福祉：近現代の日英における「経世済民」論』ミネルヴァ書房 p.1-32
- 小山路男 (1978) 『社会福祉選書 5 西洋社会事業史論』光生館
- 志賀信夫 (2016) 『貧困理論の再検討：相対的貧困から社会的排除へ』法律文化社
- 志賀信夫 (2022) 『貧困理論入門：連帯による自由の平等』堀内出版
- 高田実 (2012) 「第二章ゆりかごから墓場まで：イギリスの福祉社会1870～1942年」『近代ヨーロッパの探求15福祉』ミネルヴァ書房 p.65-113
- 高野史郎 (1985) 『イギリス近代社会事業の形成過程：ロンドン慈善組織協会の活動を中心として』勁草書房
- 武田尚子 (2014) 『20世紀イギリスの都市労働者と生活：ロウンリーの貧困研究と調査の軌跡』
- 新田功 (2019) 『福祉測定の歴史と理論：QOL研究の学際的総括と展望』白桃書房
- 藤井透 (2013) 「第17章 ヘレン・ボーザンケット：1909年王立救貧法委員会多数は報告書の主要な執筆者」室田保夫編著『人物でよむ 西洋社会福祉のあゆみ』p.147-153
- 松山直樹「人物一覧」小峯敦編著 (2011) 『経済思想の中の貧困・福祉：近現代の日英における「経世済民」論』ミネルヴァ書房 p.335-349
- メアリー・E・リッチモンド＝著／門永朋子、鶴浦直子、高地優里訳 (2017) 『貧しい人々への友愛訪問—現代ソーシャルワークの原点—』中央法規
- 山本卓 (2012) 「第5章 福祉の分業と隘路：ロンドン慈善組織協会と「リスペクタブルな」失業者」岡村東洋光、高田実、金澤周作編著『英国福祉ボランティアリズムの起源：資本・コミュニティ・国家』ミネルヴァ書房 p.137-158
- B.S. ラウントリイ著 長沼弘毅訳 (1959) 『貧乏研究』ダイヤモンド社
- B.S. Rowntree (1901) 『Poverty : A study of Town Life』
- B.S. Rowntree (1903) 『The Poverty line: A Reply,

London』Henry good & son.

- Helen Bosanquet 「Review: POVERTY: A STUDY OF TOWN LIFE」“Charity Organisation Review” New Series, Vol. 11, No. 65 (MAY 1902), p. 260-266
- LUCINDA PLATT(2006)「Helen Bosanquet」John Scott『Fifty Key Sociologists : The Formative Theorists』p.17-21

## 謝辞

翻訳は Ulatius (www.ulatus.jp) にご協力いただきました。Crimson Interactive Pvt. Ltd. に感謝いたします。

## 注

- 1 例えば、乳原孝 (2002) 『「怠惰」に対する闘い：イギリス近世の貧民・矯正院・雇用』嵯峨野書院、林健太郎 (2022) 『所得保障法制成立史論：イギリスにおける「生活保障システム」の形成と法の役割』信山社など多数ある。
- 2 木原活信 (1998) 『J. アダムズの社会福祉実践指導の研究』川島書店 p.156-157に詳しい。
- 3 COSはイギリスだけにとどまらず各国に影響を与えた。1877年にアメリカ、1880年にドイツ、1889年にスウェーデンにおいてCOSをモデルにした組織が作られている。
- 4 [https://www-family--action-org-uk.translate.google/who-we-are/history/?\\_x\\_tr\\_sl=auto&\\_x\\_tr\\_tl=ja&\\_x\\_tr\\_hl=ja&\\_x\\_tr\\_pto=wapp](https://www-family--action-org-uk.translate.google/who-we-are/history/?_x_tr_sl=auto&_x_tr_tl=ja&_x_tr_hl=ja&_x_tr_pto=wapp) (2022年11月15日閲覧)
- 5 ロイド・ジョージは、自由党議員として活動。イギリスにおける老齢年金制度や健康保険制度などの導入に尽力した人物である。
- 6 詳細は武田尚子 (2019) 『戦争と福祉』晃洋書房に詳しい。武田は「自由党リベラル・リフォーム派の彼らに、戦争と手をたずさえた福祉に留まってはならないという強い思いが、戦間期も引き続いて福祉への洞察を深めさせ、20世紀イギリスの福祉国家の根幹を磨き出すことにつながっていった」p.166とまとめている。
- 7 小山路男 (1978) 『社会福祉選書 5 西洋社会事業史論』光生館 p.190

- 8 同上 p.190
- 9 籠山京(1982)「貧困の測定尺度としての最低生活費」小沼正編『社会福祉の課題と展望』p.139
- 10 江里口拓, 2006「バーナード&ヘレン・ボザンケの福祉政策論－“慈善組織協会”の社会哲学とソーシャル・ワーカー」『愛知県立大学文学部論集(社会福祉学科編)』55 p.1
- 11 同上 p.1
- 12 LUCINDA PLATT(2006)「Helen Bosanquet」John Scott『Fifty Key Sociologists : The Formative Theorists』p.18
- 13 金子光一(1997)『ピアトリス・ウェップの福祉思想』ドメス出版 p.179
- 14 寺尾範野が2018-2022の科学研究費の研究課題として「英国慈善組織協会(COS)のチャリティおよびケースワークの思想史研究」を実施している。研究成果の発表が待たれる。
- 15 項目として、ヘレンのみ『新版社会福祉事業辞典』(1981)、ヘレンとバーナードの2者『現代社会福祉辞典』(1988)、バーナードのみ『福祉社会事典』があった。『社会福祉士・介護福祉士のための用語集』(1997)および『現代社会福祉用語辞典(第3版)』(2022)には項目がない。社会福祉学事典(2014)には「慈善組織協会COSの成立とソーシャルワークの源流」の解説の中でボザンケが触れている。
- 16 新田功(2019)『福祉測定の歴史と理論:QOL研究の学際的総括と展望』白桃書房 p.71
- 17 なお、ヘレン・ボザンケは1903年7月に「The 'Poverty Line」『Charity Organisation Review』(New Series, Vol. 13, No. 73)においても、批判を行なっている。内容から推察をするとおそらくB.S.ラウントリーの「Review: POVERTY: A STUDY OF TOWN LIFE」は、ヘレン・ボザンケの「Review」と「The 'Poverty Line」の2つの批判に答えたものだろう。しかし「Review: POVERTY: A STUDY OF TOWN LIFE」の発行月を確定できなかったため整合性に関する確証はえられていない。
- 18 金子光一によると6つの異なる表記がある。
- 『ピアトリス・ウェップの福祉思想』(1997) p.183の一覧が詳しい。
- 19 なお現在使用されている新自由主義とは『平成24年版 厚生労働白書』p.10によると、英国のサッチャー政権の「サッチャリズム」、アメリカのレーガン政権の「レーガノミクス」に代表される、「小さな政府」を目指した政治・経済の思想である。市場メカニズムを重視した経済政策におけるバックボーン(理論的支柱)として採り入れられ、様々な規制緩和、国有企業の民営化とともに社会保障・福祉国家の「見直し」が行われた」とある。
- 20 高野史郎(1985)『イギリス近代社会事業の形成過程: ロンドン慈善組織協会の活動を中心として』勁草書房 p.343
- 21 山本卓(2012)「第5章 福祉の分業と隘路: ロンドン慈善組織協会と「リスベクタブルな」失業者」岡村東洋光、高田実、金澤周作編著『英国福祉ボランティアリズムの起源: 資本・コミュニティ・国家』ミネルヴァ書房 2012 p.140-142
- 22 同上 p.140-142
- 23 高田実(2012)「第二章ゆりかごから墓場まで: イギリスの福祉社会1870~1942年」『近代ヨーロッパの探求15福祉』ミネルヴァ書房 p.73-p.74
- 24 同上 p.74
- 25 同上 p.74
- 26 同上 p.75
- 27 同上 p.82
- 28 同上 p.82
- 29 小峯敦(2011)「序章 なぜ経済思想から見た福祉なのか」『経済思想の中の貧困・福祉: 近現代の日英における「経世済民」論』ミネルヴァ書房 p.16
- 30 同上 2011 p.17
- 31 同上 2011 p.17
- 32 同上 2011 p.17
- 33 藤井透(2013)「第17章 ヘレン・ボザンケット: 1909年王立救貧法委員会多数は報告書の主要な執筆者」室田保夫編著『人物でよむ 西洋社会福祉のあゆみ』p.147

- 34 小山 (1978) は、「1868年ユニテリアンの牧師ソウリ (H.solly) が慈善活動の統一の必要を説き、これをきっかけにして慈善組織協会 (COS) が発足した」と指摘している。このことからヘレンの家庭環境として、COSに関わる環境があった可能性がうかがえる。
- 35 金子1997 p.15
- 36 江里口拓 (2001) 「イギリス福祉政策思想史：20世紀初頭における貧困・失業をめぐる諸思想」 p.15
- 37 LUCINDA PLATT 2007 p.18
- 38 同上 p.18
- 39 藤井は「第17章 ヘレン・ボザンケット：1909年王立救貧法委員会多数は報告書の主要な執筆者」において、多数派報告は「誰がどの部分を執筆したのかという点についてさえ、未だ解明していない」とし、その原因のひとつに「ヘレンが日記や書簡をほとんど残さなかったことも、彼女が「多数派報告書」に、具体的にどのように関わっていたのかを明らかにできない一因である」(p.23) と分析している。
- 40 保坂哲哉 (1991) 「イギリスにおけるソーシャルワーク教育の政策と政治」『季刊・社会保障研究』Vol.26 No.4 p.358-368に詳しい。
- 41 LUCINDA PLATT 2007 p.18
- 42 同上 p.18
- 43 武田尚子 (2014) 『20世紀イギリスの都市労働者と生活：ラウントリーの貧困研究と調査の軌跡』 p.13
- 44 ヨーク市とクエーカー教の関係、ラウントリー家のあり方など、武田 (2014) は詳細に分析している。B.S.ラウントリーの行った社会調査や社会へのまなざしを考える上では、外せない視点であると考えられる。
- 45 武田は成人学校は、全国のクエーカーが取り組んできた社会改良運動の一つであると指摘する。武田 (2014) p.121
- 46 小山路男 (1978) 『社会福祉選書 5 西洋社会事業史論』光生館 p.190
- 47 阿部實 (1990) 『チャールズ・ブース研究：貧困の科学的解明と公的扶助制度』中央法規 p.140-141
- 48 江口英一・川上昌子 (2009) 『日本における貧困世帯の量的把握』法律文化社 p.7
- 49 志賀信夫 (2022) 『貧困理論入門：連帯による自由の平等』堀内出版 p.62
- 50 調査の説明は約10ページを占める。
- 51 この点については、毛利健三『イギリス福祉国家の研究：社会保障発達の諸画期』東京大学出版会1990が詳しい。
- 52 翻訳されている。ボザンケー、ヘレン 田中達訳『家族論』(大日本文明協会、1909) 水田珠江監修『世界女性学基礎文献集成【明治大正編】第7巻』ゆまに書房 2001
- 53 Helen Bosanquet 「Review: POVERTY: A STUDY OF TOWN LIFE」"Charity Organisation Review" New Series, Vol. 11, No. 65 (MAY 1902) p.262
- 54 同上 p.262
- 55 B.S. Rowntree (1903) 「The Poverty line: A Reply, London」 P.5
- 56 同上 p.5
- 57 同上 p.5
- 58 同上 p.18
- 59 同上 p.6-7
- 60 同上 p.28
- 61 同上 p.30